

TDB

全国企業倒産集計

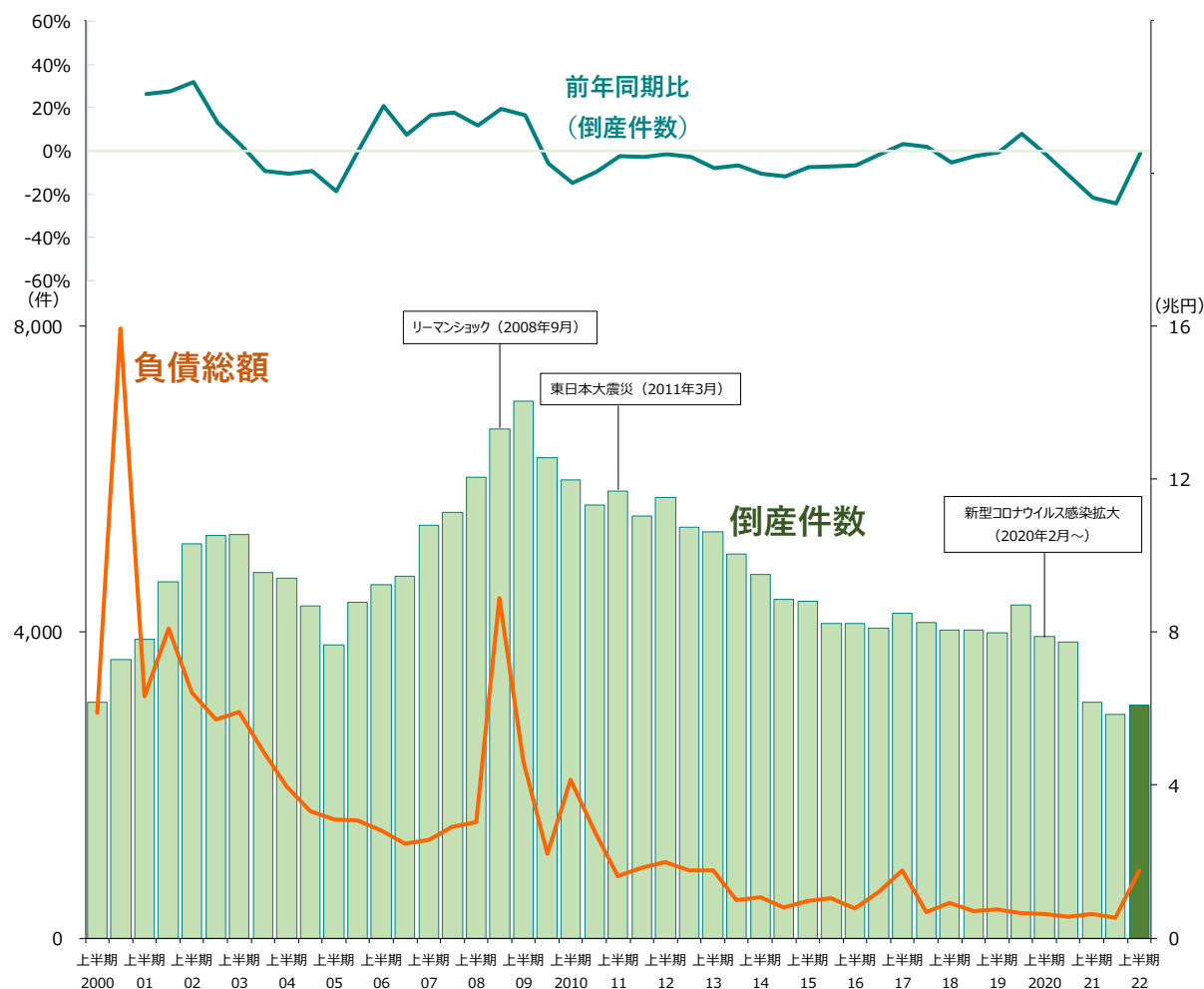
2022 年上半期報 2022 年 6 月報

倒産、減少幅は大幅縮小
増加局面へ“潮目”変化

PRESS RELEASE



年半期別倒産件数 推移



半期別倒産件数

年	半期	件数	負債総額 (百万円)	年	半期	件数	負債総額 (百万円)	年	半期	件数	負債総額 (百万円)
2000年	上半期	3,088	5,884,802	2009年	上半期	7,023	4,594,160	2018年	上半期	4,029	911,117
	下半期	3,646	15,954,205		下半期	6,283	2,215,987		下半期	4,034	714,435
2001年	上半期	3,905	6,330,029	2010年	上半期	5,989	4,154,681	2019年	上半期	3,998	750,760
	下半期	4,653	8,092,308		下半期	5,669	2,781,923		下半期	4,356	662,825
2002年	上半期	5,160	6,417,174	2011年	上半期	5,846	1,624,858	2020年	上半期	3,943	631,679
	下半期	5,265	5,710,528		下半期	5,523	1,838,875		下半期	3,866	549,377
2003年	上半期	5,275	5,906,829	2012年	上半期	5,760	1,998,297	2021年	上半期	3,083	628,076
	下半期	4,780	4,889,076		下半期	5,369	1,775,997		下半期	2,932	535,233
2004年	上半期	4,712	3,965,043	2013年	上半期	5,310	1,763,127	2022年	上半期	3,045	1,763,083
	下半期	4,341	3,316,805		下半期	5,022	994,416		下半期		
2005年	上半期	3,834	3,114,370	2014年	上半期	4,756	1,063,880	2023年	上半期		
	下半期	4,391	3,071,681		下半期	4,424	803,920		下半期		
2006年	上半期	4,625	2,804,721	2015年	上半期	4,400	975,206	2024年	上半期		
	下半期	4,726	2,467,076		下半期	4,117	1,035,602		下半期		
2007年	上半期	5,394	2,572,554	2016年	上半期	4,114	767,796	2025年	上半期		
	下半期	5,565	2,919,174		下半期	4,050	1,223,887		下半期		
2008年	上半期	6,022	3,019,464	2017年	上半期	4,247	1,765,571	2026年	上半期		
	下半期	6,659	8,891,838		下半期	4,129	689,313		下半期		

全国企業倒産集計

2022 年上半期報

集計期間：2022 年 1 月 1 日～6 月 30 日
 発表日：2022 年 7 月 8 日
 集計対象：負債 1000 万円以上
 法的整理による倒産

減少幅は大幅に縮小、増加局面へ“潮目”変化

企業倒産は、コロナ禍前半の減少基調から横ばい圏にシフト

倒産件数は 3045 件、上半期として 5 年連続の減少
 負債総額は 1 兆 7630 億 8300 万円、
 2017 年以来 5 年ぶりの 1 兆円超え

2022年上半期（1～6月）倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	3045 件	1兆7630億8300万円
前年同期比	▲1.2% (前年同期 3083件)	+180.7% (前年同期 6280億7600万円)
前期比	+3.9% (前期 2932件)	+229.4% (前期 5352億3300万円)

概況・主要ポイント

2022 年上半期の倒産件数は 3045 件（前年同期 3083 件）となり、前年同期から 1.2%減少した。上半期としては 5 年連続の減少となったものの、減少幅は前年同期（21.8%減）から大幅に縮小した。負債総額は 1 兆 7630 億 8300 万円（前年同期 6280 億 7600 万円、180.7%増）と、マレリホールディングス㈱（埼玉県、民事再生、6 月）の法的整理の影響もあり、大幅増。年上半期として 1 兆円を上回ったのは、タカタ㈱（2017 年上半期）の倒産発生以来 5 年ぶり。

- 業種別にみると、7 業種中 4 業種で前年同期比増加。一方、卸売業（前年同期 397 件→382 件、3.8%減）は、上半期として 10 年連続の前年同期比減少
- 主因別にみると、「不況型倒産」の件数は 2379 件、上半期として 2 年ぶりの前年同期比増加
- 態様別にみると、「清算型倒産」は 2967 件、年半期ベースで 5 期連続の減少
- 地域別にみると、9 地域中 6 地域で前年同期比減少。一方で、東北（前年同期 106 件→182 件、71.7%増）では、前年同期から 70%以上の大幅増

業種別 推移

7 業種中 4 業種で前年同期比増加、卸売業は上半期として 10 年連続の減少

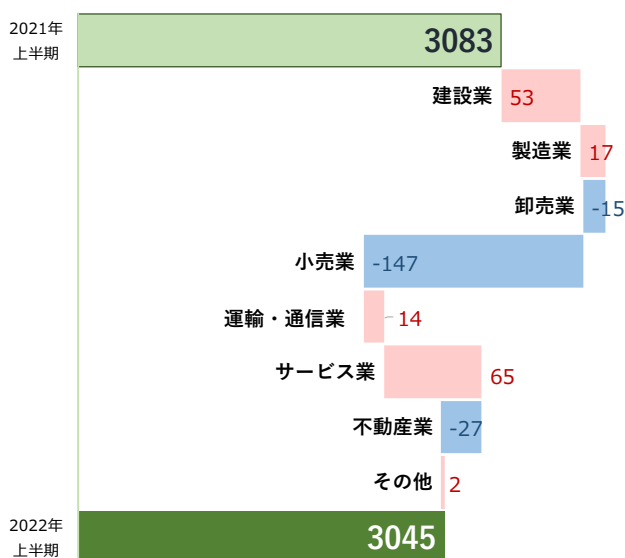
業種別にみると、7 業種中 4 業種で前年同期を上回った。建設業（前年同期 530 件→583 件、10.0%増）では、2009 年上半期以来の 2 ケタ増を記録した。特に、衛生設備工事などの設備工事業（同 95 件→123 件）などで増加した。運輸・通信業（同 143 件→157 件、9.8%増）では、燃料費高騰やドライバー不足の影響を受け、道路貨物運送（同 89 件→109 件）で増加が目立った。サービス業（同 709 件→774 件、9.2%増）は、市場縮小が続くパチンコホールなど娯楽業（同 35 件→51 件）などで増加、全体でも上半期として 3 年ぶりの増加に転じた。

一方、小売業（前年同期 719 件→572 件、20.4%減）では、公的資金の注入や上半期の人流回復などにより、飲食店（同 301 件→208 件）が 2 年連続で前年同期比 2 ケタの大幅減。卸売業（同 397 件→382 件、3.8%減）は、上半期として 10 年連続の前年同期比減少となった。

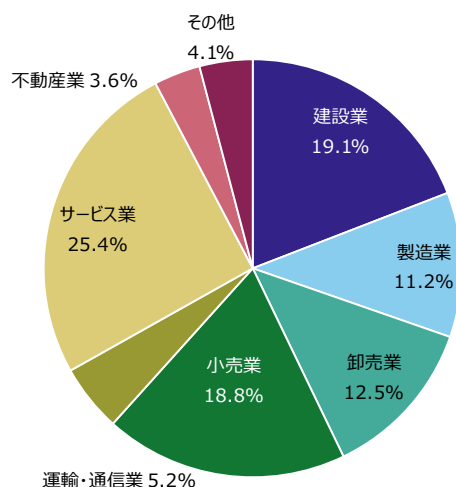
業種別	件数				構成比		
	2021年 上半期	2022年 上半期	前年同期比		2021年 上半期	2022年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	530	583	+53	+10.0%	17.2%	19.1%	+1.9
製造業	324	341	+17	+5.2%	10.5%	11.2%	+0.7
卸売業	397	382	▲ 15	▲ 3.8%	12.9%	12.5%	▲ 0.4
小売業	719	572	▲ 147	▲ 20.4%	23.3%	18.8%	▲ 4.5
運輸・通信業	143	157	+14	+9.8%	4.6%	5.2%	+0.6
サービス業	709	774	+65	+9.2%	23.0%	25.4%	+2.4
不動産業	137	110	▲ 27	▲ 19.7%	4.4%	3.6%	▲ 0.8
その他	124	126	+2	+1.6%	4.0%	4.1%	+0.1
合計	3,083	3,045	▲ 38	▲ 1.2%	100.0%	100.0%	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2021年 上半期	2022年 上半期	前年同期比		2021年 上半期	2022年 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)		(%)	(百万円)	(百万円)		(%)
建設業	530	583	+53	+10.0%	53,316	52,493	▲ 823	▲ 1.5%
職別工事業	246	246	±0	±0.0%	13,896	16,559	+2663	+19.2%
総合工事業	189	214	+25	+13.2%	28,233	28,634	+401	+1.4%
設備工事業	95	123	+28	+29.5%	11,187	7,300	▲ 3887	▲ 34.7%
製造業	324	341	+17	+5.2%	90,738	74,725	▲ 16013	▲ 17.6%
食料品・飼料・飲料製造業	57	65	+8	+14.0%	9,864	15,483	+5619	+57.0%
繊維工業・繊維製品製造業	29	37	+8	+27.6%	4,566	4,293	▲ 273	▲ 6.0%
木材・木製品製造業	7	8	+1	+14.3%	3,089	4,163	+1074	+34.8%
家具・装備品製造業	17	7	▲ 10	▲ 58.8%	1,848	910	▲ 938	▲ 50.8%
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	4	▲ 3	▲ 42.9%	14,327	407	▲ 13920	▲ 97.2%
出版・印刷・同関連産業	31	42	+11	+35.5%	11,310	5,762	▲ 5548	▲ 49.1%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	7	3	▲ 4	▲ 57.1%	2,860	180	▲ 2680	▲ 93.7%
ゴム製品製造業	2	3	+1	+50.0%	70	172	+102	+145.7%
皮革・同製品・毛皮製造業	7	4	▲ 3	▲ 42.9%	297	115	▲ 182	▲ 61.3%
窯業・土木製品製造業	12	11	▲ 1	▲ 8.3%	7,301	7,253	▲ 48	▲ 0.7%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	40	45	+5	+12.5%	9,555	9,411	▲ 144	▲ 1.5%
一般機械器具製造業	34	42	+8	+23.5%	6,496	12,480	+5984	+92.1%
電気機械器具製造業	22	18	▲ 4	▲ 18.2%	6,313	2,321	▲ 3992	▲ 63.2%
輸送用機械器具製造業	7	12	+5	+71.4%	3,060	3,687	+627	+20.5%
その他の製造業	45	40	▲ 5	▲ 11.1%	9,782	8,088	▲ 1694	▲ 17.3%
卸売業	397	382	▲ 15	▲ 3.8%	78,453	117,469	+39016	+49.7%
各種商品卸売業	3	11	+8	+266.7%	348	866	+518	+148.9%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	69	67	▲ 2	▲ 2.9%	17,935	10,104	▲ 7831	▲ 43.7%
飲食物品卸売業	99	111	+12	+12.1%	27,034	49,105	+22071	+81.6%
機械器具卸売業	66	79	+13	+19.7%	7,440	24,555	+17115	+230.0%
自動車・同付属品卸売業	16	9	▲ 7	▲ 43.8%	3,097	904	▲ 2193	▲ 70.8%
木材・建築材料卸売業	19	19	±0	±0.0%	2,983	3,426	+443	+14.9%
家具・建具・じゅう器卸売業	15	10	▲ 5	▲ 33.3%	4,445	1,734	▲ 2711	▲ 61.0%
貴金属製品卸売業	10	5	▲ 5	▲ 50.0%	2,916	2,746	▲ 170	▲ 5.8%
その他の卸売業	100	71	▲ 29	▲ 29.0%	12,255	24,029	+11774	+96.1%
小売業	719	572	▲ 147	▲ 20.4%	68,225	112,699	+44474	+65.2%
各種商品小売業	26	39	+13	+50.0%	2,812	1,529	▲ 1283	▲ 45.6%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	67	60	▲ 7	▲ 10.4%	10,869	3,299	▲ 7570	▲ 69.6%
飲食物品小売業	107	104	▲ 3	▲ 2.8%	7,114	37,510	+30396	+427.3%
飲食店	301	208	▲ 93	▲ 30.9%	24,404	29,249	+4845	+19.9%
自動車・自転車小売業	56	40	▲ 16	▲ 28.6%	4,376	2,043	▲ 2333	▲ 53.3%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	40	24	▲ 16	▲ 40.0%	3,642	13,436	+9794	+268.9%
その他の小売業	122	97	▲ 25	▲ 20.5%	15,008	25,633	+10625	+70.8%
運輸・通信業	143	157	+14	+9.8%	13,944	27,710	+13766	+98.7%
運輸業	138	155	+17	+12.3%	13,884	27,670	+13786	+99.3%
郵便業、電気通信業	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	60	40	▲ 20	▲ 33.3%
サービス業	709	774	+65	+9.2%	221,050	114,158	▲ 106892	▲ 48.4%
旅館、その他宿泊所	36	42	+6	+16.7%	122,414	14,067	▲ 108347	▲ 88.5%
娯楽業	35	51	+16	+45.7%	10,853	16,299	+5446	+50.2%
自動車整備業・駐車場業、修理業	36	34	▲ 2	▲ 5.6%	2,961	1,396	▲ 1565	▲ 52.9%
広告・調査・情報サービス業	212	231	+19	+9.0%	20,580	16,556	▲ 4024	▲ 19.6%
専門サービス業	110	127	+17	+15.5%	36,251	11,376	▲ 24875	▲ 68.6%
医療業	55	61	+6	+10.9%	1,763	15,045	+13282	+753.4%
教育	12	14	+2	+16.7%	1,537	5,913	+4376	+284.7%
その他サービス業	213	214	+1	+0.5%	24,691	33,506	+8815	+35.7%
不動産業	137	110	▲ 27	▲ 19.7%	48,061	28,541	▲ 19520	▲ 40.6%
その他	124	126	+2	+1.6%	54,289	1,235,288	+1180999	+2175.4%
農業・林業・漁業	26	30	+4	+15.4%	2,653	9,841	+7188	+270.9%
鉱業	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	2,240	110	▲ 2130	▲ 95.1%
金融・保険業	15	22	+7	+46.7%	1,959	1,192,699	+1190740	+60783.1%
その他	79	73	▲ 6	▲ 7.6%	47,437	32,638	▲ 14799	▲ 31.2%
全業種	3,083	3,045	▲ 38	▲ 1.2%	628,076	1,763,083	+1135007	+180.7%

倒産主因別

「不況型倒産」の件数は 2379 件、構成比は 78.1%

主因別にみると、「不況型倒産」は 2379 件（前年同期 2341 件、1.6%増）と、上半期としては 2020 年以來 2 年ぶりの前年同期比増加。構成比は 78.1%（対前年同期 2.2 ポイント増）を占めた。

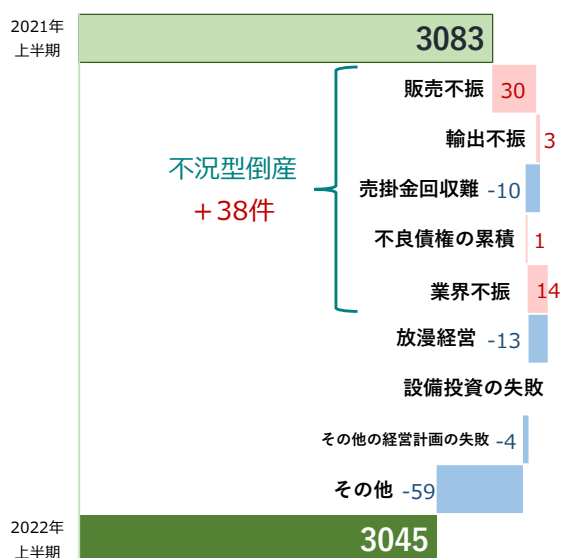
主な倒産主因をみると、「販売不振」が 2330 件（前年同期 2300 件、1.3%増）で最多。「経営者の病気、死亡」（同 138 件→136 件、1.4%減）は、過去 20 年で最多となった前年同期から引き続き、130 件台を記録した。また、「業界不振」（同 17 件→31 件、82.4%増）は、2018 年以來 4 年ぶりの前年同期比 2 ケタ増となった。一方、「売掛金回収難」（同 16 件→6 件、62.5%減）は、半期ベースで 1990 年以來 32 年ぶりの 1 ケタを記録した。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

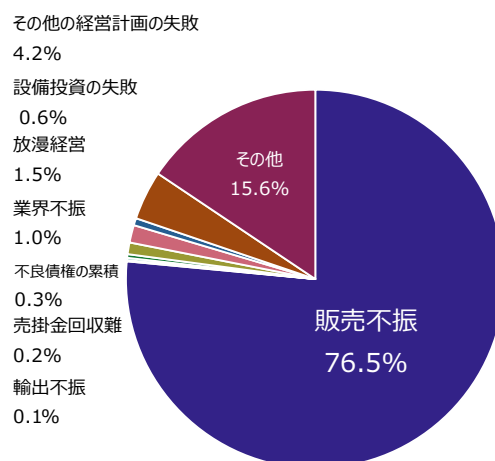
倒産主因別	件数				構成比		
	2021年 上半期	2022年 上半期	前年同期比		2021年 上半期	2022年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	2,300	2,330	+30	+1.3%	74.6%	76.5%	+1.9
輸出不振	0	3	+3	—	0.0%	0.1%	+0.1
売掛金回収難	16	6	▲ 10	▲ 62.5%	0.5%	0.2%	▲ 0.3
不良債権の累積	8	9	+1	+12.5%	0.3%	0.3%	±0.0
業界不振	17	31	+14	+82.4%	0.6%	1.0%	+0.4
不況型合計	2,341	2,379	+38	+1.6%	75.9%	78.1%	+2.2
放漫経営	58	45	▲ 13	▲ 22.4%	1.9%	1.5%	▲ 0.4
設備投資の失敗	18	18	±0	±0.0%	0.6%	0.6%	±0.0
その他の経営計画の失敗	133	129	▲ 4	▲ 3.0%	4.3%	4.2%	▲ 0.1
その他	533	474	▲ 59	▲ 11.1%	17.3%	15.6%	▲ 1.7
合計	3,083	3,045	▲ 38	▲ 1.2%	100.0%	100.0%	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

「清算型倒産」は2967件、民事再生法は半期ベースで施行後最少

態様別にみると、「清算型倒産」の合計は2967件（構成比97.4%）、「再生型倒産」は78件（同2.6%）となった。清算型倒産、再生型倒産ともに2020年上半期以来、半期ベースで5期連続での減少となった。

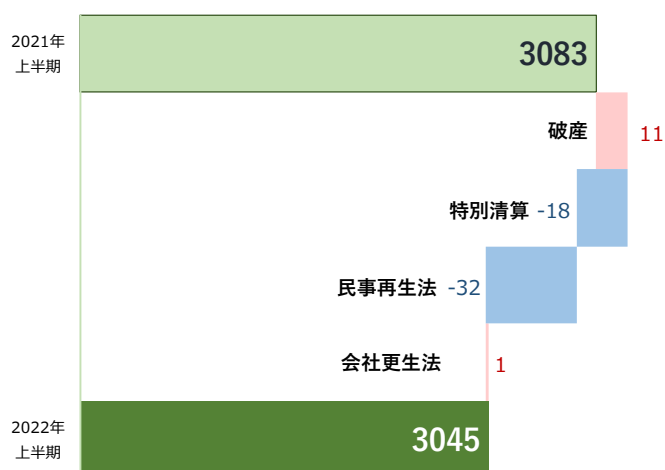
「破産」は2817件（構成比92.5%）で最多、「特別清算」は150件（同4.9%）だった。破産が上半期として増加に転じるのは2017年以来5年ぶりで、半期ベースでも2019年下半期以来の増加。一方、特別清算は上半期として2年ぶりに減少した。

このほか、「民事再生法」は75件（構成比2.5%）で、半期ベースで2000年4月の施行後で最少となり、上半期では初めて100件を下回った。また、「会社更生法」の3件（同0.1%）は、イセ食品(株)をはじめとしたグループ各社によるものであった。

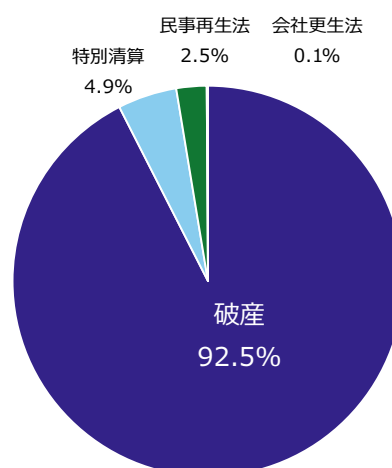
倒産態様別	件数				構成比		
	2021年 上半期	2022年 上半期	前年同期比		2021年 上半期	2022年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	2,806	2,817	+11	+0.4%	91.0%	92.5%	+1.5
特別清算	168	150	▲18	▲10.7%	5.4%	4.9%	▲0.5
「清算型」合計	2,974	2,967	▲7	▲0.2%	96.4%	97.4%	+1.0
民事再生法	107	75	▲32	▲29.9%	3.5%	2.5%	▲1.0
会社更生法	2	3	+1	+50.0%	0.1%	0.1%	±0.0
「再生型」合計	109	78	▲31	▲28.4%	3.6%	2.6%	▲1.0
合計	3,083	3,045	▲38	▲1.2%	100.0%	100.0%	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債 5000 万円未満のみ前年同期比減少、それ以外ではすべて増加

負債額別にみると、負債 5000 万円未満の倒産は 1787 件（前年同期 1894 件、5.6%減）、構成比は 58.7%を占めた。負債 5000 万円未満の小規模な倒産は減少した一方、それ以外の負債額別ではすべて前年同期から増加した。

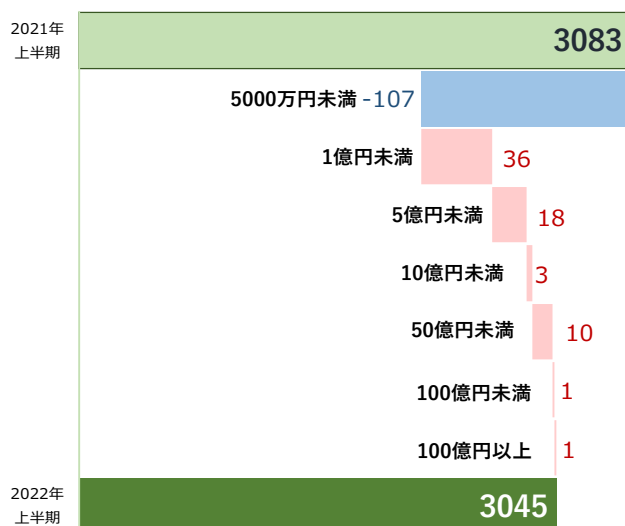
資本金別では、資本金 1000 万円未満（個人事業主含む）の倒産は 2028 件（前年同期 2078 件、2.4%減）、構成比は 66.6%を占めた。

負債額規模別 件数					構成比		
負債額規模別	2021年 上半期	2022年 上半期	前年同期比		2021年 上半期	2022年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	1,894	1,787	▲ 107	▲ 5.6%	61.4%	58.7%	▲ 2.7
1億円未満	431	467	+36	+8.4%	14.0%	15.3%	+1.3
5億円未満	581	599	+18	+3.1%	18.8%	19.7%	+0.9
10億円未満	93	96	+3	+3.2%	3.0%	3.2%	+0.2
50億円未満	70	80	+10	+14.3%	2.3%	2.6%	+0.3
100億円未満	8	9	+1	+12.5%	0.3%	0.3%	±0.0
100億円以上	6	7	+1	+16.7%	0.2%	0.2%	±0.0
合計	3,083	3,045	▲ 38	▲ 1.2%	100.0%	100.0%	-

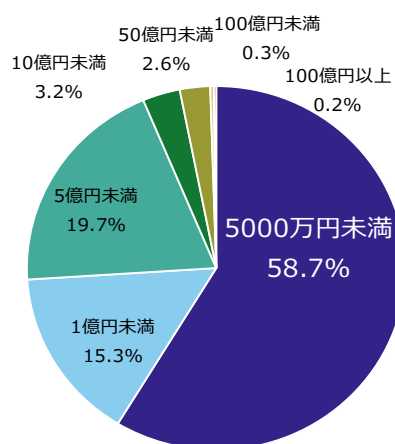
資本金別 件数					構成比		
資本金別	2021年 上半期	2022年 上半期	前年同期比		2021年 上半期	2022年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	559	509	▲ 50	▲ 8.9%	18.1%	16.7%	▲ 1.4
1000万円未満	1,519	1,519	±0	±0.0%	49.3%	49.9%	+0.6
個人 + 1000万円未満	2,078	2,028	▲ 50	▲ 2.4%	67.4%	66.6%	▲ 0.8
5000万円未満	883	903	+20	+2.3%	28.6%	29.7%	+1.1
1億円未満	84	88	+4	+4.8%	2.7%	2.9%	+0.2
1億円以上	38	26	▲ 12	▲ 31.6%	1.2%	0.9%	▲ 0.3
合計	3,083	3,045	▲ 38	▲ 1.2%	100.0%	100.0%	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

業歴 30 年以上の倒産は 1049 件、業歴 100 年以上の「老舗倒産」は 33 件発生

業歴別にみると、業歴「30 年以上」の倒産は 1049 件（前年同期 1052 件、0.3%減）で、上半期として 2 年連続の減少、構成比は 34.4%（対前年同期 0.3 ポイント増）を占めた。このうち、老舗企業（業歴 100 年以上）の倒産は 33 件発生した。

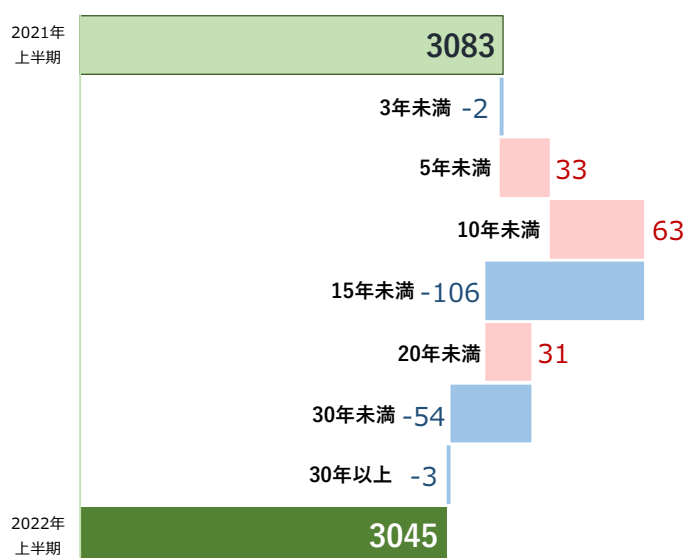
一方、業歴「3 年未満」は 135 件（前年同期 137 件、1.5%減）、「5 年未満」は 231 件（同 198 件、16.7%増）、「10 年未満」は 519 件（同 456 件、13.8%増）と、業歴 10 年未満の新興企業は、全体として増加傾向。また、構成比は 29.0%（前年同期 25.6%、3.4 ポイント増）を占めた。

このほか、業歴「15 年未満」の倒産は 342 件（前年同期 448 件、23.7%減）と、前年同期から 100 件以上の大幅減を記録した。

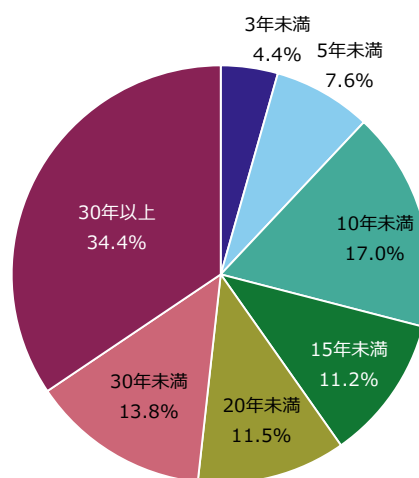
業歴別	件数				構成比		
	2021年 上半期	2022年 上半期	前年同期比		2021年 上半期	2022年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
3年未満	137	135	▲ 2	▲ 1.5%	4.4%	4.4%	±0.0
5年未満	198	231	+33	+16.7%	6.4%	7.6%	+1.2
10年未満	456	519	+63	+13.8%	14.8%	17.0%	+2.2
15年未満	448	342	▲ 106	▲ 23.7%	14.5%	11.2%	▲ 3.3
20年未満	318	349	+31	+9.7%	10.3%	11.5%	+1.2
30年未満	474	420	▲ 54	▲ 11.4%	15.4%	13.8%	▲ 1.6
30年以上	1,052	1,049	▲ 3	▲ 0.3%	34.1%	34.4%	+0.3
合計	3,083	3,045	▲ 38	▲ 1.2%	100.0%	100.0%	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



業歴別 構成比



地域別

9 地域中 6 地域で減少、一方で東北の増加目立つ

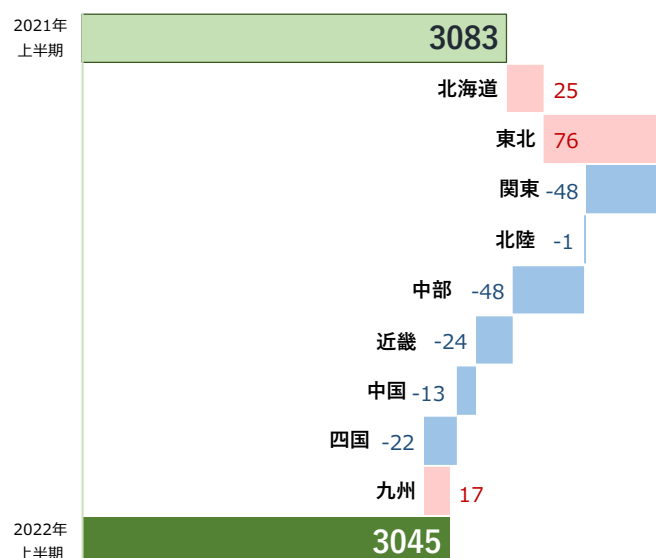
地域別にみると、9 地域中 6 地域で前年同期を下回った。関東（前年同期 1165 件→1117 件、4.1%減）は、半期ベースで東京が 5 期連続、埼玉が 4 期連続で減少するなど、全体でも 5 期連続の前年同期比減少。中部（同 430 件→382 件、11.2%減）では、横ばいとなった長野以外の全県で減少し、特に愛知は 2019 年上半期以来 7 期連続の減少。また、四国（同 66 件→44 件、同 33.3%減）は、半期ベースにおいて過去 40 年で最少となった。

一方、北海道（前年同期 78 件→103 件、32.1%増）、東北（同 106 件→182 件、71.7%増）、九州（同 228 件→245 件、7.5%増）の 3 地域では前年同期を上回った。特に、東北では半期ベースで過去最少であった前年同期から 70%以上の大幅増を記録し、とりわけ秋田（同 7 件→21 件）で前年同期から 3 倍、岩手（同 11 件→23 件）で 2 倍の大幅増となった。

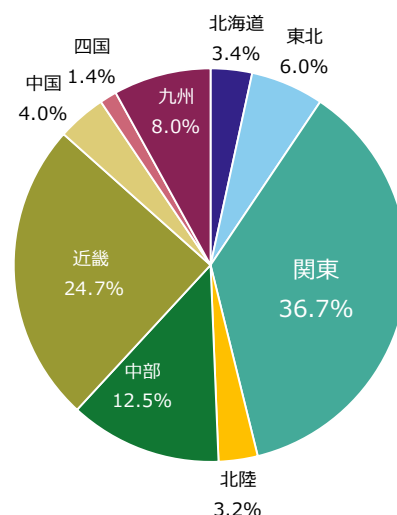
地域別	件数				構成比		
	2021年 上半期	2022年 上半期	前年同期比		2021年 上半期	2022年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	78	103	+25	+32.1%	2.5%	3.4%	+0.9
東北	106	182	+76	+71.7%	3.4%	6.0%	+2.6
関東	1,165	1,117	▲ 48	▲ 4.1%	37.8%	36.7%	▲ 1.1
北陸	99	98	▲ 1	▲ 1.0%	3.2%	3.2%	±0.0
中部	430	382	▲ 48	▲ 11.2%	13.9%	12.5%	▲ 1.4
近畿	776	752	▲ 24	▲ 3.1%	25.2%	24.7%	▲ 0.5
中国	135	122	▲ 13	▲ 9.6%	4.4%	4.0%	▲ 0.4
四国	66	44	▲ 22	▲ 33.3%	2.1%	1.4%	▲ 0.7
九州	228	245	+17	+7.5%	7.4%	8.0%	+0.6
合計	3,083	3,045	▲ 38	▲ 1.2%	100.0%	100.0%	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2021年 上半期	2022年 上半期	前年同期比		2021年 上半期	2022年 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	78	103	+25	+32.1%	8,996	20,776	+11780	+130.9%
青森県	15	22	+7	+46.7%	2,128	1,492	▲ 636	▲ 29.9%
岩手県	11	23	+12	+109.1%	463	2,314	+1851	+399.8%
東宮城県	35	52	+17	+48.6%	2,190	5,660	+3470	+158.4%
北秋田県	7	21	+14	+200.0%	1,581	2,662	+1081	+68.4%
山形県	17	31	+14	+82.4%	1,757	5,149	+3392	+193.1%
福島県	21	33	+12	+57.1%	4,124	3,176	▲ 948	▲ 23.0%
茨城県	64	52	▲ 12	▲ 18.8%	6,085	12,634	+6549	+107.6%
栃木県	53	62	+9	+17.0%	6,013	5,157	▲ 856	▲ 14.2%
群馬県	35	42	+7	+20.0%	8,837	7,715	▲ 1122	▲ 12.7%
関東埼玉県	151	127	▲ 24	▲ 15.9%	20,116	1,200,044	+1179928	+5865.6%
千葉県	103	103	±0	±0.0%	18,269	11,835	▲ 6434	▲ 35.2%
東京都	578	544	▲ 34	▲ 5.9%	258,296	121,953	▲ 136343	▲ 52.8%
神奈川県	181	187	+6	+3.3%	17,803	26,165	+8362	+47.0%
新潟県	26	39	+13	+50.0%	2,719	5,685	+2966	+109.1%
北富山県	23	24	+1	+4.3%	7,561	21,196	+13635	+180.3%
陸石川県	31	24	▲ 7	▲ 22.6%	7,310	4,307	▲ 3003	▲ 41.1%
福井県	19	11	▲ 8	▲ 42.1%	1,609	3,122	+1513	+94.0%
山梨県	12	8	▲ 4	▲ 33.3%	3,528	3,282	▲ 246	▲ 7.0%
長野県	37	37	±0	±0.0%	13,593	7,073	▲ 6520	▲ 48.0%
中部岐阜県	60	50	▲ 10	▲ 16.7%	13,274	3,729	▲ 9545	▲ 71.9%
静岡県	107	82	▲ 25	▲ 23.4%	26,753	12,827	▲ 13926	▲ 52.1%
愛知県	173	165	▲ 8	▲ 4.6%	24,801	40,523	+15722	+63.4%
三重県	41	40	▲ 1	▲ 2.4%	8,298	6,335	▲ 1963	▲ 23.7%
滋賀県	26	33	+7	+26.9%	1,971	4,440	+2469	+125.3%
京都府	94	115	+21	+22.3%	10,513	20,382	+9869	+93.9%
近大阪府	431	396	▲ 35	▲ 8.1%	37,132	44,961	+7829	+21.1%
畿兵庫県	159	136	▲ 23	▲ 14.5%	36,641	14,821	▲ 21820	▲ 59.6%
奈良県	32	38	+6	+18.8%	694	10,027	+9333	+1344.8%
和歌山県	34	34	±0	±0.0%	2,432	2,567	+135	+5.6%
鳥取県	9	9	±0	±0.0%	1,362	779	▲ 583	▲ 42.8%
中国島根県	20	14	▲ 6	▲ 30.0%	3,360	5,752	+2392	+71.2%
岡山県	17	36	+19	+111.8%	3,162	4,043	+881	+27.9%
広島県	65	48	▲ 17	▲ 26.2%	4,211	24,368	+20157	+478.7%
山口県	24	15	▲ 9	▲ 37.5%	7,589	2,092	▲ 5497	▲ 72.4%
徳島県	13	15	+2	+15.4%	2,017	5,380	+3363	+166.7%
四香川県	18	11	▲ 7	▲ 38.9%	1,684	1,959	+275	+16.3%
国愛媛県	24	16	▲ 8	▲ 33.3%	9,211	1,862	▲ 7349	▲ 79.8%
高知県	11	2	▲ 9	▲ 81.8%	1,364	167	▲ 1197	▲ 87.8%
福岡県	105	111	+6	+5.7%	16,270	45,910	+29640	+182.2%
佐賀県	11	10	▲ 1	▲ 9.1%	1,373	1,625	+252	+18.4%
長崎県	15	21	+6	+40.0%	4,418	4,852	+434	+9.8%
九州熊本県	14	29	+15	+107.1%	1,723	6,446	+4723	+274.1%
大分県	23	23	±0	±0.0%	5,786	4,950	▲ 836	▲ 14.4%
宮崎県	15	6	▲ 9	▲ 60.0%	1,298	712	▲ 586	▲ 45.1%
鹿児島県	31	27	▲ 4	▲ 12.9%	4,495	16,236	+11741	+261.2%
沖縄県	14	18	+4	+28.6%	3,266	3,941	+675	+20.7%
全国	3,083	3,045	▲ 38	▲ 1.2%	628,076	1,763,083	+1135007	+180.7%

注目の倒産動向

コロナ融資後倒産

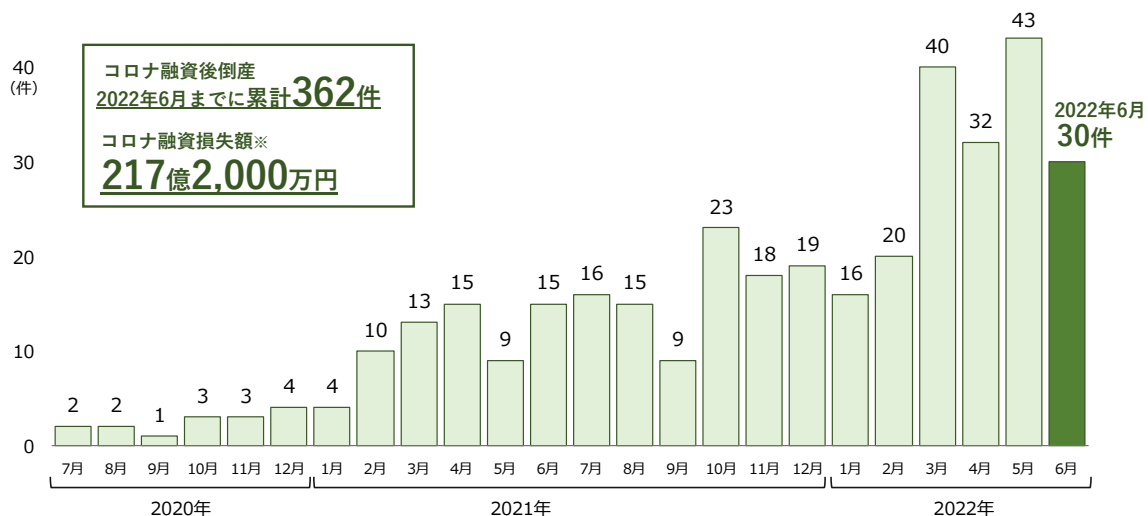
前年を上回り過去最多を更新 半期ベースでも最多

コロナ融資の損失総額 217 億円 国民一人あたり 170 円の負担増に

コロナ融資を受けた後に倒産した「コロナ融資後倒産」が急増している。2022 年 6 月までに判明したコロナ融資後倒産は、累計で 362 件に達した。このうち、2022 年（1～6 月）の累計は 181 件となり、6 月時点で前年の 166 件を上回り年間最多を更新した。当初は 1 カ月で平均 2 件前後の発生にとどまるなど少数で推移したものの、コロナ禍から 1 年目が経過した 21 年 2 月以降は 10 件を上回るペースで推移。2 年目を迎えた 22 年 3 月以降は月間 30 件を超え、5 月は月間最多となる 43 件に達した。この結果、コロナ融資後倒産は最初の発生から 100 件まで 1 年 1 カ月を要したのに対し、200 件までの到達期間は 6 カ月と、コロナ融資後倒産の発生ペースが加速している。また、実際の融資額が判明した約 120 社における 1 社あたりのコロナ融資借入額平均は約 6000 万円だった。全体のコロナ融資損失総額は推計で 217 億 2000 万円にのぼり、国民一人あたり 170 円の負担が既に発生している計算になる。

今年 2 月に帝国データバンクが実施した調査では、コロナ融資を借りた企業のうち約 1 割では「返済に不安がある」と回答した。長引くコロナ禍で業績回復が遅れている中小・零細企業にとって、コロナ融資は大きな重荷となっている。既にコロナ融資を運転資金などで使い切っているケースも多いなか、返済開始が本格化する今夏以降、収益力が戻らず返済原資の確保ができない企業の「あきらめ」による倒産が急増する可能性が高まっている。

コロナ融資後倒産 月別件数推移



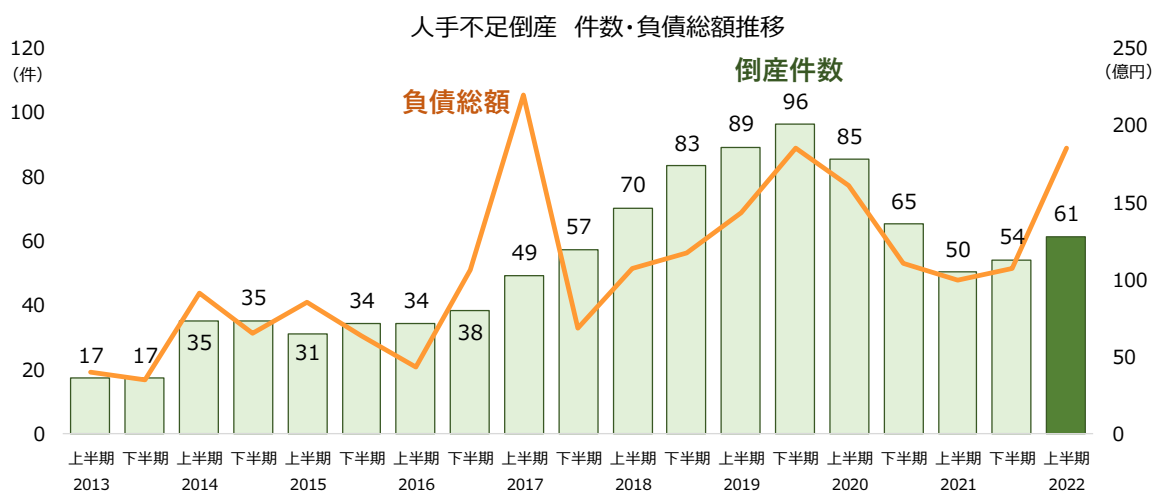
[注] コロナ融資後倒産のうち、具体的な融資額が判明した企業約120社の平均コロナ融資借入額を基に推計

人手不足倒産

2022 年上半期は 61 件発生、サービス業が最多

人手不足倒産は、2022 年上半期において 61 件（前年同期 50 件、22.0%増）発生し、上半期としては 3 年ぶりの前年同期比増加となった。業種別にみると、サービス業（同 6 件→22 件、266.7%増）が最も多く、医療業や専門サービス業などで増加した。

また、負債総額は 184 億 8500 万円と、前年同期から 80%以上の大幅増となった。

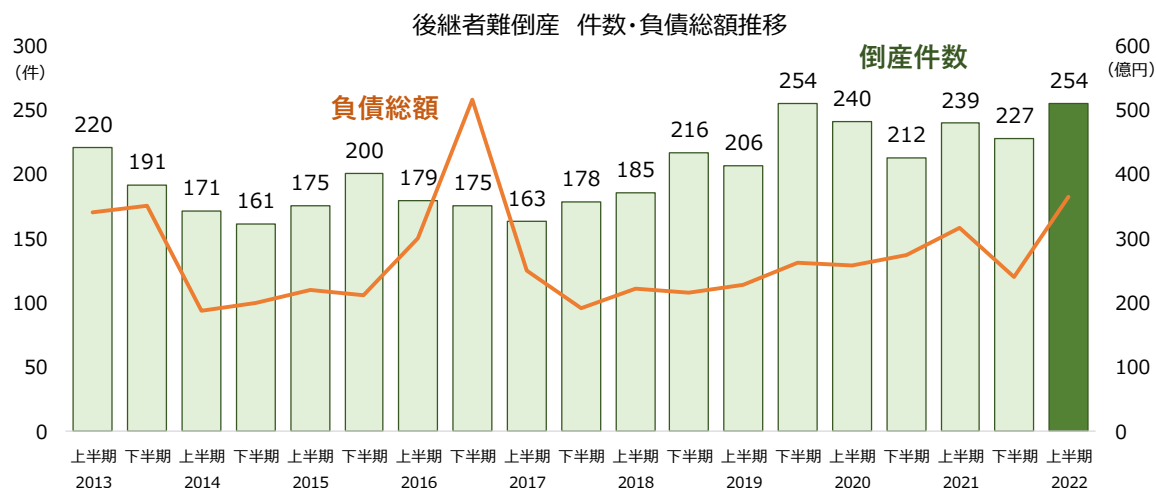


後継者難倒産

2022 年上半期は 254 件発生、2019 年下半期に並び過去最多タイ

後継者難倒産は、2022 年上半期において 254 件（前年同期 239 件、6.3%増）発生し、集計開始以降で最も多かった 2019 年下半期に並んだ。業種別にみると、建設業（同 49 件→58 件、18.4%増）がトップであり、土木工事や木造建築工事などで増加した。

また、負債総額は 364 億 700 万円と、前年同期から 6.3%増となった。



今後の見通し

増加基調への端境期入りか

2022 年上半期（1～6 月）の企業倒産は 3045 件にとどまった。年半期ベースで過去最少となった前年同期（3083 件）をさらに下回り、歴史的な低水準が続いた。総額 40 兆円（2022 年 3 月末時点）にのぼる、実質無利子・無担保等の「コロナ融資」の効果は大きく、多くの企業が資金ショートを回避できた。

だが前年同期比を見ると、倒産動向に“変化の兆し”がみられる。2022 年上半期の減少率はわずか 1.2%減（38 件）と、2021 年上半期（21.8%減）から大幅に縮小し、企業倒産は「コロナ禍前半の減少基調から横ばい圏にシフトした」ともいえる。

月別件数を見ても、1 年ぶりに増加に転じた 5 月（517 件、前年同月比 12.1%増）に続き、6 月（544 件、同 1.3%増）も前年同月を上回り、2 カ月連続の増加となった。倒産件数自体は、600～700 件台が続いたコロナ禍前に比べて低水準ながら、足元では「横ばい圏から底を打ち、増加基調へシフトする端境期」に入りつつある。

マレリ再生法も、法的整理回避の動き続く

他方、2022 年上半期の負債総額は 1 兆 7630 億 8300 万円となり、前年同期（6280 億 7600 万円）の 2.8 倍に急増した。これは、経営再建中の自動車部品大手「マレリホールディングス」（以下マレリ HD、埼玉県）が 6 月 24 日、負債約 1 兆 1856 億 2600 万円（2020 年 12 月末時点）を抱え、東京地裁へ民事再生法を申し立てた影響が大きい。

マレリ HD は、2017 年 6 月に民事再生法を申し立てたエアバッグ大手の「タカタ」（元・東証 1 部上場、負債 1 兆 823 億 8400 万円）を上回り、製造業で国内最大の負債額となった。マレリ HD を除く負債総額で見ると、前年同期を下回っており、「大企業や地場大手クラスの法的整理回避の動き」は今後も続くだろう。

事業再生 ADR（裁判外紛争解決手続き）から一転して“法的整理”という異例の結論となったマレリ HD。3 月 1 日の ADR 申請以来、取引金融機関を集めて債権者会議を重ねていたが、ADR 成立の条件である「全金融機関の同意」を得られず、ADR 手続きが不成立となり民事再生法を申請。「簡易型」の民事再生手続きを選択することとなった。

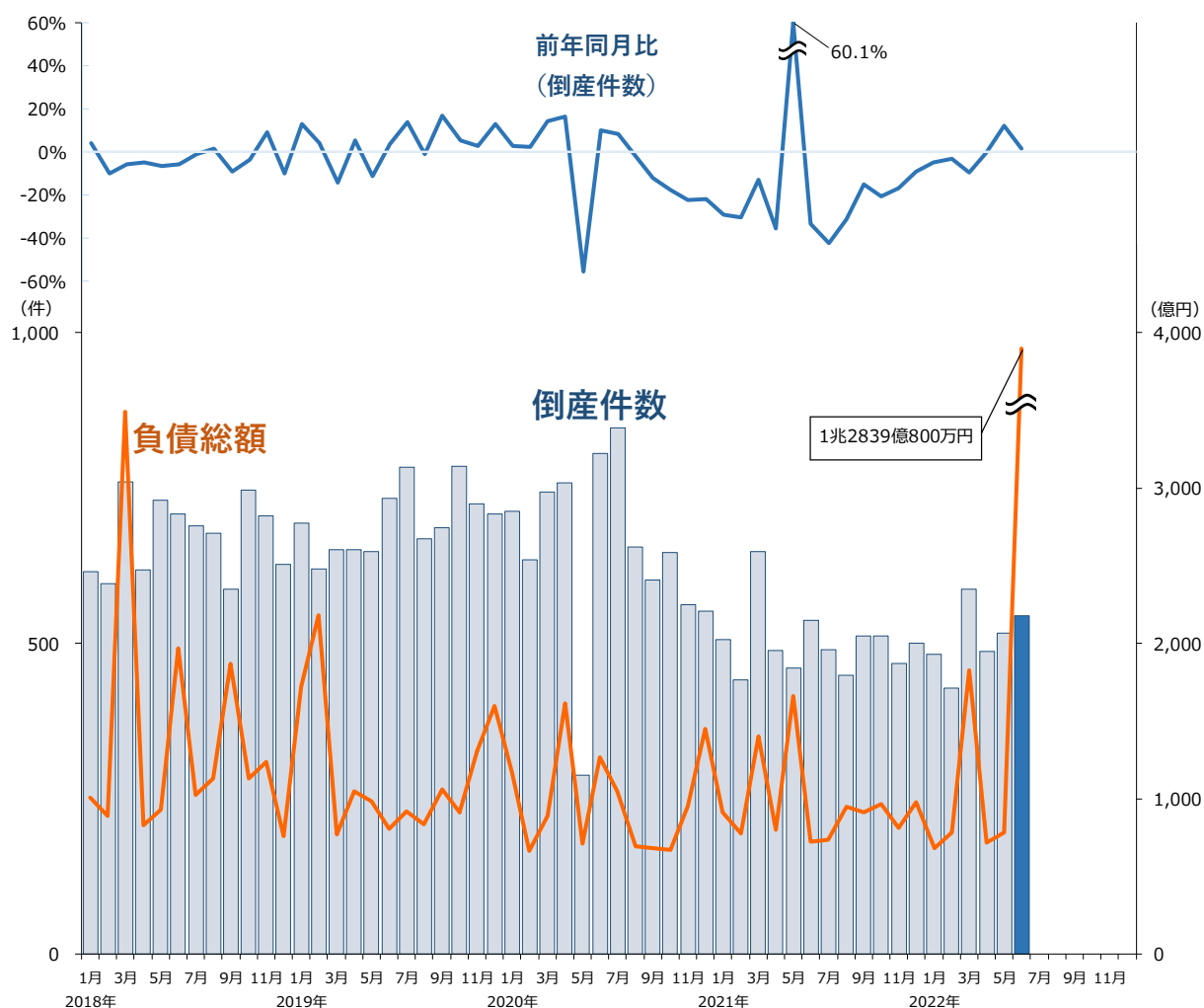
年後半にかけて緩やかな増加

6 月 7 日に閣議決定された『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画』に、「事業再構築のための私的整理法制の整備」が盛り込まれた。欧州各国において存在する、すべての貸し手の同意を必要とせず、裁判所の認可の下で事業再構築に向けて「多数決」により金融債務の減免等を可能とする法制度についての検討、国会提出に向けた動きが本格化していきそうだ。

今後の倒産動向に影響を及ぼす主なリスク要因としては、①円安・原材料高・値上げの動き、②コロナ融資等の返済本格化とリスク要請状況、③再び増加に転じた新型コロナウイルスの感染状況などが挙げられる。倒産増が懸念される主な注目業界としては、①倒産件数全体へのインパクトが大きく、減少基調からの底打ちが鮮明な「建設業」、②燃料高と人手不足に直面する「運輸業」、③電力調達価格の高騰による“逆ざや”に苦しむ「新電力」などだろう。

取材現場では「最近、粉飾の事例が増えてきた印象」（金融機関）との気になる声も聞かれる。業界を問わず、コロナ禍で苦境にある中小企業の過剰債務問題は、一朝一夕に解消に向かうものではない。“トリアージ”とも称される企業選別の動きが水面下で進むなか、企業倒産は年後半にかけて緩やかに増加をたどっていくものと見られる。

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970
2月	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066
3月	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582
1Q累計	1,971	538,182	1,965	467,439	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618
4月	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017
5月	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540
6月	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908
2Q累計	2,058	372,935	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465
7月	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404		
8月	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621		
9月	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425		
3Q累計	1,954	401,975	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450		
10月	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727		
11月	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497		
12月	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559		
4Q累計	2,080	312,460	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783		
年累計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	3,045	1,763,083

全国企業倒産集計

2022 年 6 月報

集計期間：2022 年 6 月 1 日～6 月 30 日

発表日：2022 年 7 月 8 日

集計対象：負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

2020 年 7 月以来、2 年ぶりの 2 カ月連続増加

倒産件数は 544 件、2 カ月連続で前年同月比増加

負債総額は 1 兆 2839 億 800 万円、5 年ぶり 1 兆円超え

2022年6月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	544 件	1兆2839億800万円
前年同月比	+1.3% (前年同月 537件)	+1668.9% (前年同月 725億8300万円)
前月比	+5.2% (前月 517件)	+1534.7% (前月 785億4000万円)

概況・主要ポイント

倒産件数は 544 件（前年同月 537 件、1.3%増）と、前月から引き続き前年同月比で増加し、2020 年 7 月以来、約 2 年ぶりの 2 カ月連続で増加となった。

負債総額は 1 兆 2839 億 800 万円（前年同月 725 億 8300 万円）と、製造業では過去最大の法的整理となったマレリホールディングス㈱（埼玉県、民事再生、負債額約 1 兆 1856 億 2600 万円）の影響で、タカタ㈱が倒産した 2017 年 6 月以来 5 年ぶりの 1 兆円超えを記録。

- 業種別にみると、7 業種中 5 業種で前年同月比増加。サービス業（前年同月 118 件→135 件）は 4 カ月連続で増加。一方、卸売業（同 74 件→66 件）、小売業（同 128 件→99 件）は減少
- 主因別にみると、「不況型倒産」は 430 件、構成比は 79.1%を占める
- 業歴別にみると、業歴「30 年以上」が最多、業歴 10 年未満の新興企業は増加
- 地域別にみると、9 地域中 5 地域で前年同月比増加。四国（前年同月 15 件→2 件、86.7%減）では、愛媛以外で倒産が発生しなかったこともあり、過去 40 年で最少

業種別 推移

7 業種中 5 業種で前年同月比増加

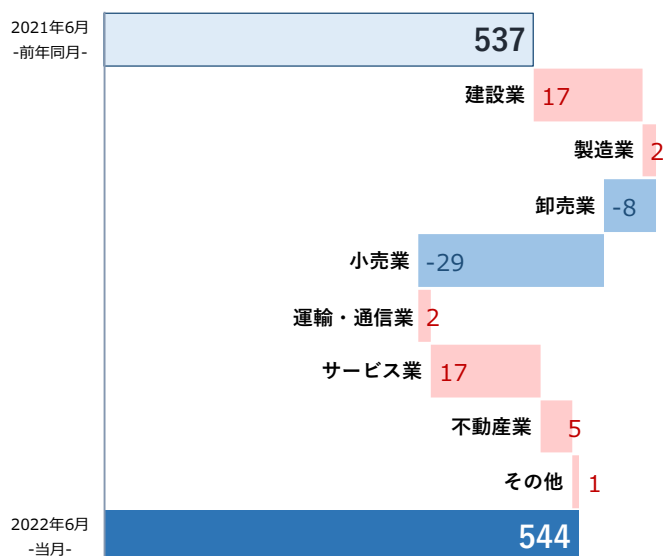
業種別にみると、7 業種中 5 業種で前年同月を上回った。資材・輸送費などコスト上昇が続く建設業（前年同月 97 件→114 件、17.5%増）は、木造建築工事などの総合工事業（同 33→47 件）などが増加し、全体の件数を押し上げた。サービス業（同 118 件→135 件、14.4%増）では、4 カ月連続で増加。特に広告制作（同 3 件→7 件）や経営コンサルタント（同 3 件→8 件）の分野で増加が目立った。また、運輸・通信業（同 29 件→31 件、6.9%増）では、3 カ月連続の前年同月比増加となった。

一方、卸売業（前年同月 74 件→66 件、10.8%減）、小売業（同 128 件→99 件、22.7%減）の流通 2 業種は減少。新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、人流が活発化した影響もあり、特に飲食店（同 56→35 件）が 4 カ月連続で 30%以上減少するなど、倒産抑制が続く。

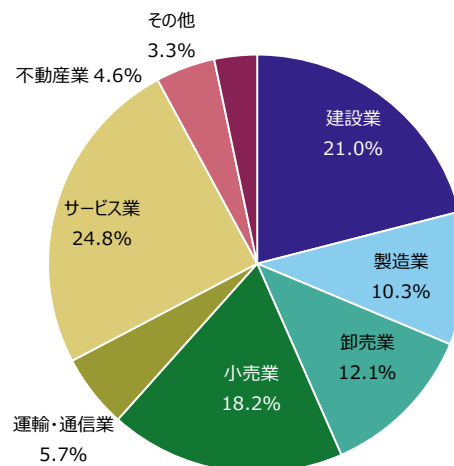
業種別	件数				構成比		
	2021年6月 -前年同月-	2022年6月 -当月-	前年同月比		2021年6月 -前年同月-	2022年6月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	97	114	+17	+17.5%	18.1%	21.0%	+2.9
製造業	54	56	+2	+3.7%	10.1%	10.3%	+0.2
卸売業	74	66	▲ 8	▲ 10.8%	13.8%	12.1%	▲ 1.7
小売業	128	99	▲ 29	▲ 22.7%	23.8%	18.2%	▲ 5.6
運輸・通信業	29	31	+2	+6.9%	5.4%	5.7%	+0.3
サービス業	118	135	+17	+14.4%	22.0%	24.8%	+2.8
不動産業	20	25	+5	+25.0%	3.7%	4.6%	+0.9
その他	17	18	+1	+5.9%	3.2%	3.3%	+0.1
合計	537	544	+7	+1.3%	100.0%	100.0%	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



倒産主因別

「不況型倒産」は430件、構成比は79.1%

主因別にみると、「不況型倒産」の合計は430件（同396件、8.6%増）で2カ月連続の増加、構成比は79.1%（対前年同月5.3ポイント増）だった。

最多は「販売不振」の422件（前年同月387件、9.0%増）で、構成比は77.6%（対前年同月5.5ポイント増）を占めた。「業界不振」（同2件→6件、200.0%増）も増加した一方、「売掛金回収難」（同5件→1件、80.0%減）は減少した。

このほか、「放漫経営」（前年同月13件→5件、61.5%減）と「その他の経営計画の失敗」（同30件→26件、13.3%減）は2カ月連続の2ケタ減、「経営者の病気、死亡」（同27件→17件、37.0%減）は30%を超える大幅減となった。

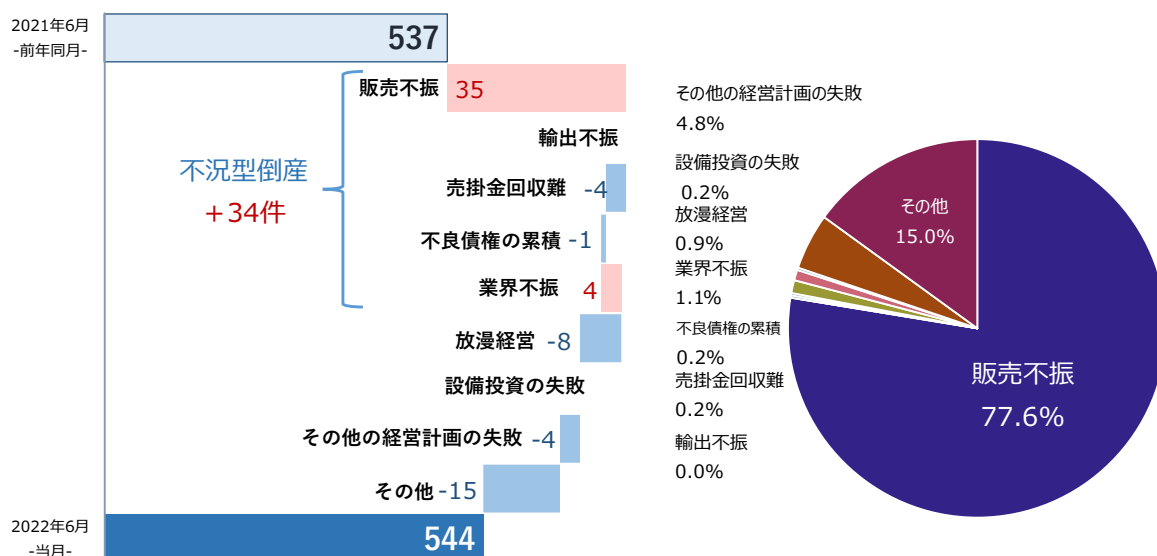
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

倒産主因別	件数				構成比		
	2021年6月 -前年同月-	2022年6月 -当月-	前年同月比		2021年6月 -前年同月-	2022年6月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	387	422	+35	+9.0%	72.1%	77.6%	+5.5
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	5	1	▲4	▲80.0%	0.9%	0.2%	▲0.7
不良債権の累積	2	1	▲1	▲50.0%	0.4%	0.2%	▲0.2
業界不振	2	6	+4	+200.0%	0.4%	1.1%	+0.7
不況型合計	396	430	+34	+8.6%	73.8%	79.1%	+5.3
放漫経営	13	5	▲8	▲61.5%	2.4%	0.9%	▲1.5
設備投資の失敗	1	1	±0	±0.0%	0.2%	0.2%	±0.0
その他の経営計画の失敗	30	26	▲4	▲13.3%	5.6%	4.8%	▲0.8
その他	97	82	▲15	▲15.5%	18.0%	15.0%	▲3.0
合計	537	544	+7	+1.3%	100.0%	100.0%	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「清算型」倒産は 528 件、構成比は 97.0%

倒産態様別にみると、破産と特別清算を合わせた「清算型」倒産は 528 件（前年同月 522 件、1.1%増）で、構成比は 97.0%を占めた。民事再生法と会社更生法を合わせた「再生型」倒産は 16 件（同 15 件、6.7%増）で、2 カ月連続の前年同月比増加となった。

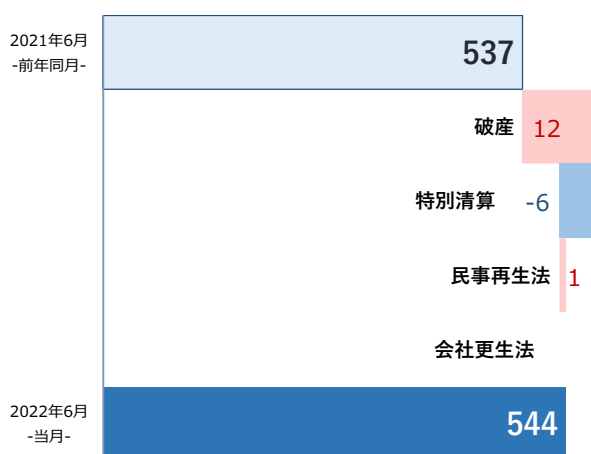
破産は 505 件（前年同月 493 件、2.4%増）で、3 カ月連続の前年同月比増加となった。破産を業種別にみると、サービス業が 125 件で最多となり、建設業が 112 件で続く。負債額別でみると、負債 5000 万円未満の倒産が 299 件と、破産全体の 59.2%を占めた。

一方、特別清算は 23 件（同 29 件、20.7%減）と、2 カ月連続で 20%を超える大幅減。民事再生法は 16 件（同 15 件、6.7%増）で、このうち 12 件を個人事業主が占めた。

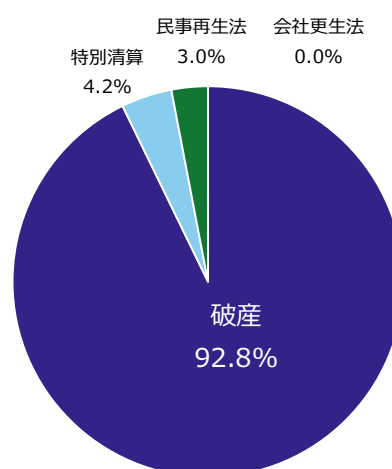
倒産態様別	件数				構成比		
	2021年6月 -前年同月-	2022年6月 -当月-	前年同月比		2021年6月 -前年同月-	2022年6月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	493	505	+12	+2.4%	91.8%	92.8%	+1.0
特別清算	29	23	▲ 6	▲ 20.7%	5.4%	4.2%	▲ 1.2
「清算型」合計	522	528	+6	+1.1%	97.2%	97.0%	▲ 0.2
民事再生法	15	16	+1	+6.7%	2.8%	3.0%	+0.2
会社更生法	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	15	16	+1	+6.7%	2.8%	3.0%	+0.2
合計	537	544	+7	+1.3%	100.0%	100.0%	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債 5000 万円未満の構成比 58.3%

負債規模別にみると、負債 5000 万円未満の倒産は 317 件（前年同月 309 件、2.6%増）、構成比は 58.3%を占めた。このうち、サービス業（98 件）が構成比 30.9%（対前年同月 4.7 ポイント増）を占め最多。建設業（69 件）が構成比 21.8%（同 3.0 ポイント増）が続く。

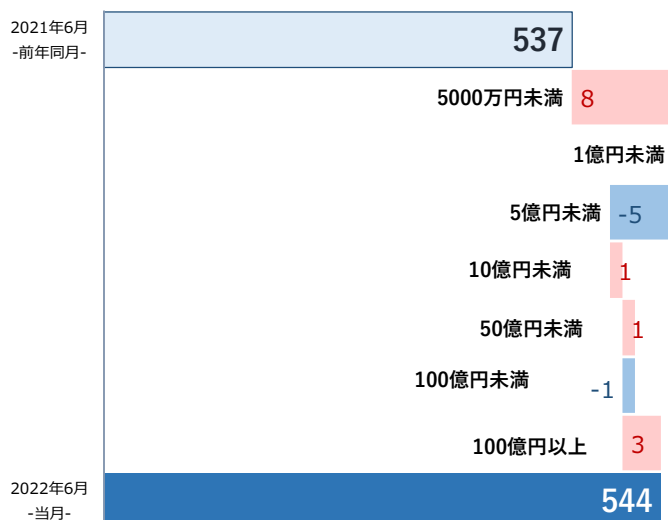
資本金規模別では、資本金 1000 万円未満（個人事業主含む）の倒産が 359 件（前年同月 351 件、2.3%増）、構成比は 66.0%を占めた。

件数					構成比		
負債額規模別	2021年6月 -前年同月-	2022年6月 -当月-	前年同月比		2021年6月 -前年同月-	2022年6月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	309	317	+8	+2.6%	57.5%	58.3%	+0.8
1億円未満	92	92	±0	±0.0%	17.1%	16.9%	▲ 0.2
5億円未満	109	104	▲ 5	▲ 4.6%	20.3%	19.1%	▲ 1.2
10億円未満	13	14	+1	+7.7%	2.4%	2.6%	+0.2
50億円未満	13	14	+1	+7.7%	2.4%	2.6%	+0.2
100億円未満	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	0.2%	0.0%	▲ 0.2
100億円以上	0	3	+3	—	0.0%	0.6%	+0.6
合計	537	544	+7	+1.3%	100.0%	100.0%	-

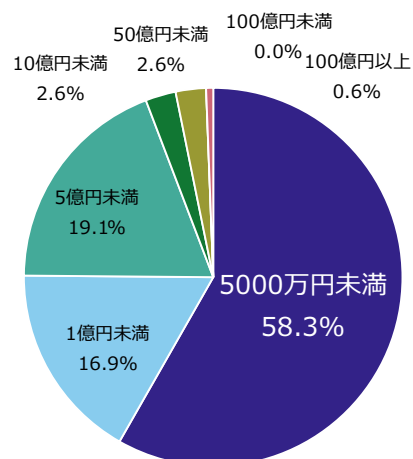
件数					構成比		
資本金別	2021年6月 -前年同月-	2022年6月 -当月-	前年同月比		2021年6月 -前年同月-	2022年6月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	102	88	▲ 14	▲ 13.7%	19.0%	16.2%	▲ 2.8
1000万円未満	249	271	+22	+8.8%	46.4%	49.8%	+3.4
個人 + 1000万円未満	351	359	+8	+2.3%	65.4%	66.0%	+0.6
5000万円未満	167	167	±0	±0.0%	31.1%	30.7%	▲ 0.4
1億円未満	12	15	+3	+25.0%	2.2%	2.8%	+0.6
1億円以上	7	3	▲ 4	▲ 57.1%	1.3%	0.6%	▲ 0.7
合計	537	544	+7	+1.3%	100.0%	100.0%	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

業歴「30年以上」が最多、業歴10年未満の新興企業では増加

業歴別にみると、業歴「30年以上」が171件（前年同月208件、17.8%減）で最多、構成比は31.4%（対前年同月7.3ポイント減）を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は3件発生した。

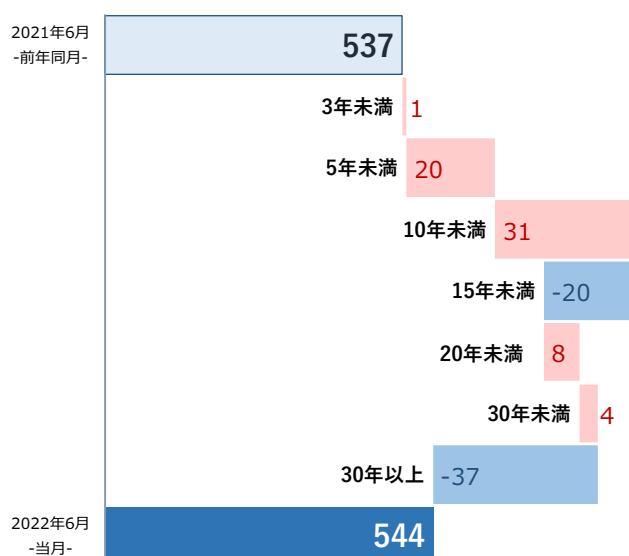
一方、「3年未満」（前年同月18件→19件、5.6%増）、「5年未満」（同28件→48件、71.4%増）、「10年未満」（同71件→102件、43.7%増）などの新興企業の倒産はいずれも増加、なかでも負債額5000万円未満の小規模な倒産が目立った。

一方、「15年未満」の倒産（前年同月83→63件、24.1%減）では、6カ月連続で前年同月比20%以上の大幅減が続いている。

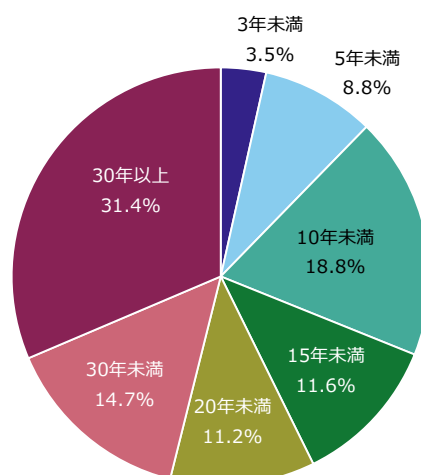
業歴別	件数				構成比		
	2021年6月 -前年同月-	2022年6月 -当月-	前年同月比		2021年6月 -前年同月-	2022年6月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
3年未満	18	19	+1	+5.6%	3.4%	3.5%	+0.1
5年未満	28	48	+20	+71.4%	5.2%	8.8%	+3.6
10年未満	71	102	+31	+43.7%	13.2%	18.8%	+5.6
15年未満	83	63	▲20	▲24.1%	15.5%	11.6%	▲3.9
20年未満	53	61	+8	+15.1%	9.9%	11.2%	+1.3
30年未満	76	80	+4	+5.3%	14.2%	14.7%	+0.5
30年以上	208	171	▲37	▲17.8%	38.7%	31.4%	▲7.3
合計	537	544	+7	+1.3%	100.0%	100.0%	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



業歴別 構成比



地域別

北海道、関東など5地域で前年同月比増加、四国は過去40年で最少

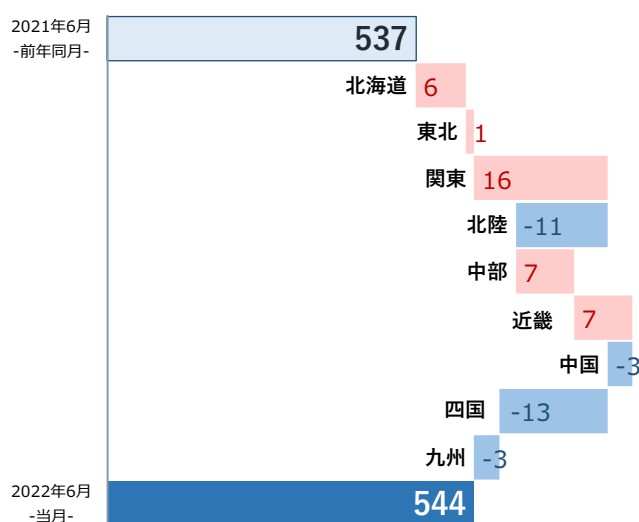
地域別にみると、9地域中5地域で前年同月を上回った。北海道（前年同月11件→17件、54.5%増）は、運輸業（同0件→5件）の増加もあり、4カ月連続で前年同月比2ケタ以上の大幅増。関東（同200件→216件、8.0%増）では、卸売業（同24件→30件）やサービス業（同49件→67件）の増加などが全体を押し上げた。また、近畿（同134件→141件、5.2%増）は、大阪（同65件→68件）が6カ月ぶりの前年同月比増加に転じた。

一方、北陸（前年同月23件→12件、47.8%減）は半減、四国（同15件→2件、86.7%減）では、愛媛以外で倒産が発生しなかったこともあり、過去40年で最少となった。総じて、主に大都市圏で増加、地方圏で減少する傾向がみられた。

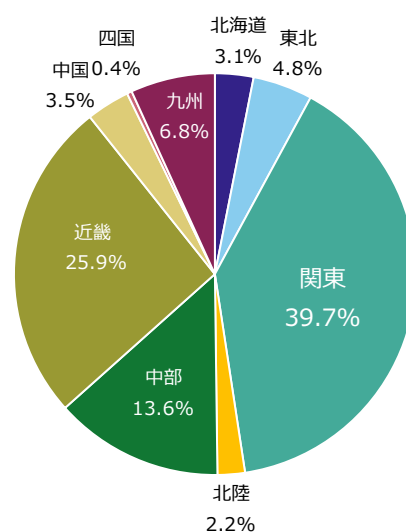
地域別	件数				構成比		
	2021年6月 -前年同月-	2022年6月 -当月-	前年同月比		2021年6月 -前年同月-	2022年6月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	11	17	+6	+54.5%	2.0%	3.1%	+1.1
東北	25	26	+1	+4.0%	4.7%	4.8%	+0.1
関東	200	216	+16	+8.0%	37.2%	39.7%	+2.5
北陸	23	12	▲ 11	▲ 47.8%	4.3%	2.2%	▲ 2.1
中部	67	74	+7	+10.4%	12.5%	13.6%	+1.1
近畿	134	141	+7	+5.2%	25.0%	25.9%	+0.9
中国	22	19	▲ 3	▲ 13.6%	4.1%	3.5%	▲ 0.6
四国	15	2	▲ 13	▲ 86.7%	2.8%	0.4%	▲ 2.4
九州	40	37	▲ 3	▲ 7.5%	7.4%	6.8%	▲ 0.6
合計	537	544	+7	+1.3%	100.0%	100.0%	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2021年6月 -前年同月-	2022年6月 -当月-	前年同月比		2021年6月 -前年同月-	2022年6月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	11	17	+6	+54.5%	723	3,736	+3013	+416.7%
青森県	2	6	+4	+200.0%	132	577	+445	+337.1%
岩手県	1	3	+2	+200.0%	10	291	+281	+2810.0%
東宮城県	8	6	▲ 2	▲ 25.0%	567	93	▲ 474	▲ 83.6%
北秋田県	1	3	+2	+200.0%	43	142	+99	+230.2%
山形県	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	536	214	▲ 322	▲ 60.1%
福島県	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	694	1,205	+511	+73.6%
茨城県	6	10	+4	+66.7%	537	3,452	+2915	+542.8%
栃木県	4	6	+2	+50.0%	1,838	170	▲ 1668	▲ 90.8%
群馬県	13	8	▲ 5	▲ 38.5%	7,084	1,265	▲ 5819	▲ 82.1%
関東埼玉県	27	21	▲ 6	▲ 22.2%	3,996	1,189,458	+1185462	+29666.2%
千葉県	12	24	+12	+100.0%	662	1,929	+1267	+191.4%
東京都	99	111	+12	+12.1%	13,905	10,370	▲ 3535	▲ 25.4%
神奈川県	39	36	▲ 3	▲ 7.7%	3,679	4,639	+960	+26.1%
新潟県	4	4	±0	±0.0%	851	577	▲ 274	▲ 32.2%
北富山県	10	3	▲ 7	▲ 70.0%	3,457	251	▲ 3206	▲ 92.7%
陸石川県	7	3	▲ 4	▲ 57.1%	1,496	43	▲ 1453	▲ 97.1%
福井県	2	2	±0	±0.0%	231	67	▲ 164	▲ 71.0%
山梨県	0	2	—	—	0	101	—	—
長野県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	543	351	▲ 192	▲ 35.4%
中部岐阜県	11	12	+1	+9.1%	2,515	778	▲ 1737	▲ 69.1%
静岡県	17	15	▲ 2	▲ 11.8%	1,737	1,888	+151	+8.7%
愛知県	27	33	+6	+22.2%	1,166	2,455	+1289	+110.5%
三重県	7	8	+1	+14.3%	232	223	▲ 9	▲ 3.9%
滋賀県	2	4	+2	+100.0%	90	125	+35	+38.9%
京都府	19	26	+7	+36.8%	3,138	2,293	▲ 845	▲ 26.9%
近大阪府	65	68	+3	+4.6%	3,388	8,899	+5511	+162.7%
畿兵庫県	37	25	▲ 12	▲ 32.4%	2,053	3,987	+1934	+94.2%
奈良県	7	12	+5	+71.4%	147	5,829	+5682	+3865.3%
和歌山県	4	6	+2	+50.0%	820	188	▲ 632	▲ 77.1%
鳥取県	1	1	±0	±0.0%	99	130	+31	+31.3%
中国島根県	3	0	▲ 3	▲ 100.0%	215	0	▲ 215	▲ 100.0%
岡山県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	283	226	▲ 57	▲ 20.1%
広島県	11	12	+1	+9.1%	815	20,591	+19776	+2426.5%
山口県	2	2	±0	±0.0%	80	260	+180	+225.0%
徳島県	3	0	▲ 3	▲ 100.0%	217	0	▲ 217	▲ 100.0%
四香川県	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	104	0	▲ 104	▲ 100.0%
国愛媛県	7	2	▲ 5	▲ 71.4%	7,564	370	▲ 7194	▲ 95.1%
高知県	3	0	▲ 3	▲ 100.0%	300	0	▲ 300	▲ 100.0%
福岡県	22	11	▲ 11	▲ 50.0%	1,533	1,418	▲ 115	▲ 7.5%
佐賀県	1	1	±0	±0.0%	240	35	▲ 205	▲ 85.4%
長崎県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	3,727	3,130	▲ 597	▲ 16.0%
九州熊本県	1	8	+7	+700.0%	200	679	+479	+239.5%
大分県	4	5	+1	+25.0%	200	702	+502	+251.0%
宮崎県	1	1	±0	±0.0%	17	45	+28	+164.7%
鹿児島県	5	6	+1	+20.0%	429	10,501	+10072	+2347.8%
沖縄県	2	2	±0	±0.0%	290	225	▲ 65	▲ 22.4%
全国	537	544	+7	+1.3%	72,583	1,283,908	+1211325	+1668.9%

2022 年上半期 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
886019459	マレリホールディングス(株)	持ち株会社 (自動車部品製造)	1,185,626	民事再生法	埼玉県	6月
826056693	(株)ホープエナジー	新電力事業 (PPS)	30,000	破産	福岡県	3月
270073572	イセ食品(株)	鶏卵関連事業	27,800	会社更生法	東京都	3月
600206389	(株)S H東雲堂 (旧: (株)フタバ図書)	書店	19,301	特別清算	広島県	6月
370004003	イセ(株)	養鶏向け飼料卸	17,500	会社更生法	富山県	3月
400087756	(株)丸の内管財 (旧: トーヨーベンディング(株))	自販機飲料品小売	11,197	特別清算	愛知県	3月
890002233	(株)アリウム商事 (旧: (株)カコイエレクトロ)	元・家電量販店	10,000	特別清算	鹿児島県	6月
582408272	アンドモワ(株)	個室居酒屋運営	8,000	破産	東京都	3月
500480123	カンボリサイクルプラザ(株)	総合リサイクル施設運営	7,900	特別清算	京都府	2月
400425826	(株)高尾	パチンコ機器メーカー	6,679	民事再生法	愛知県	5月
450348298	社会福祉法人如水会	病院・老人ホーム経営	6,500	民事再生法	愛知県	2月
873053417	合同会社バイオマスプロジェクト第1号	SPC (特定目的会社)	6,000	破産	東京都	4月
200516881	(株)ベルベ	ベーカリーチェーン経営	5,800	破産	神奈川県	2月
628053597	(株)A p e X	レストラン運営	5,573	破産	東京都	3月
981023765	タストン・リサイクル(株)	砂利・再生砕石製造	5,117	破産	東京都	1月
907005827	(株)まつえ環境の森	産業廃棄物処理	4,500	民事再生法	島根県	1月
197039451	福田商事(株)	貸ビル業	4,230	破産	東京都	1月
890555412	(株)長島ファーム	養豚業	3,286	民事再生法	鹿児島県	3月
117001113	オンキヨーホームエンターテイメント(株)	オーディオ機器製造販売	3,151	破産	大阪府	5月
580845733	MQ整理(株) (旧: 村上給食(株))	元・給食業	3,150	特別清算	大阪府	2月
500426755	新世代(株)	半導体設計・開発	3,000	破産	滋賀県	2月
582375215	(有)伊勢農場	養鶏業	3,000	会社更生法	三重県	5月
401035450	(株)三宝商会	パチンコ・スロット台卸	2,900	破産	愛知県	4月
510305664	(株)U S T	不動産賃貸	2,900	破産	奈良県	6月
580756947	(株)日豊社	広告代理店	2,824	破産	大阪府	6月

倒産件数・負債総額の推移（1964年(昭和39年)～2022年(令和4年)）

月	1964年（昭和39年）		1965年（昭和40年）		1966年（昭和41年）		1967年（昭和42年）		1968年（昭和43年）		1969年（昭和44年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	-	-	399	39,358	372	26,052	480	25,467	704	53,408	586	38,903
2	-	-	512	46,675	490	36,667	647	41,811	926	63,730	693	43,410
3	-	-	474	97,024	426	24,822	734	40,026	977	88,332	770	50,428
4	-	-	493	36,297	507	41,153	766	37,217	904	67,460	728	47,296
5	-	-	451	33,300	454	27,703	715	39,431	984	90,870	740	38,069
6	355	26,990	476	44,374	487	24,883	663	39,054	791	85,678	609	34,790
7	268	25,451	461	38,424	443	23,215	653	40,277	859	63,455	663	81,462
8	336	23,589	463	30,381	475	26,022	617	36,687	767	50,371	658	39,347
9	412	30,506	458	47,207	464	31,711	686	41,788	727	56,678	653	43,792
10	480	39,383	511	44,914	564	45,685	865	62,448	893	50,205	799	52,079
11	471	54,662	490	35,071	622	51,557	824	55,683	762	42,473	775	48,938
12	559	81,727	502	44,816	615	37,649	836	57,020	719	57,803	833	44,164
合計	2,881	282,308	5,690	537,841	5,919	397,119	8,486	516,909	10,013	770,463	8,507	562,678

月	1970年（昭和45年）		1971年（昭和46年）		1972年（昭和47年）		1973年（昭和48年）		1974年（昭和49年）		1975年（昭和50年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

月	1976年（昭和51年）		1977年（昭和52年）		1978年（昭和53年）		1979年（昭和54年）		1980年（昭和55年）		1981年（昭和56年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

月	1982年（昭和57年）		1983年（昭和58年）		1984年（昭和59年）		1985年（昭和60年）		1986年（昭和61年）		1987年（昭和62年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,322	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

月	1988年（昭和63年）		1989年（平成元年）		1990年（平成2年）		1991年（平成3年）		1992年（平成4年）		1993年（平成5年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

注：1964～1999 年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

1994年 (平成6年)			1995年 (平成7年)		1996年 (平成8年)		1997年 (平成9年)		1998年 (平成10年)		1999年 (平成11年)	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

2000年 (平成12年)			2001年 (平成13年)		2002年 (平成14年)		2003年 (平成15年)		2004年 (平成16年)		2005年 (平成17年)	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

2006年（平成18年）			2007年（平成19年）		2008年（平成20年）		2009年（平成21年）		2010年（平成22年）		2011年（平成23年）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

2012年（平成24年）			2013年（平成25年）		2014年（平成26年）		2015年（平成27年）		2016年（平成28年）		2017年（平成29年）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

2018年（平成30年）			2019年（令和1年）		2020年（令和2年）		2021年（令和3年）		2022年（令和4年）		2023年（令和5年）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970		
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066		
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582		
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017		
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540		
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908		
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404				
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621				
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425				
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727				
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497				
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559				
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	3,045	1,763,083		

注：1964～1999 年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

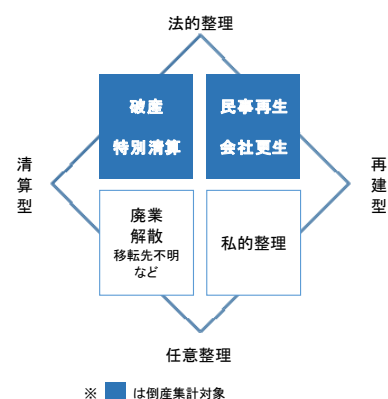
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 上西 伴浩

【内容に関する問い合わせ先】

担当：飯島、辻尾、大友

TEL 03-5919-9343 FAX 03-5919-9349

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。